

R5防災復興支援研究

「(研究課題名) 災害の原因と結果の歴史的検証と「くらしの課題」の「見える化」 岩手県沿岸部・秋田県男鹿

研究代表者：小野田 摂子

共同研究者：

<要旨>

本研究の目的・手法は以下の通りである。

目的：

- ・県レベルでのこれまでの災害の歴史的経緯を原因と結果を中心に多角的に調査し、累積データとする。
- ・震災以降の県内「くらしの課題」の「見える化」を行い、災害等による社会インフラの不十分な地域や困窮世帯など最も脆弱な部分への影響を最小限にし速やかな回復を促すための一助とする。フィールドワークを基本とする。第一回は岩手県沿岸部、第二回は秋田県男鹿半島である。両者には地域の抱える課題に共通点があり、尚且つ構造的問題があるからである。

手法：

調査の手法は検討の結果二つとした。一つは「言葉にされたもの」の行方を探ること、すなわちそれがなんらかの形で実現ないし改善のために議論され、取り組まれたのかということを探ることである。二つ目は、「言葉にされなかったもの」の行方を探ることである。人間が苦痛、喪失、希望、課題を「言語化する」ことの意味を改めて見直す必要が、災害のみならず困難な時代に生きる私たちにとって今まさに確認することを迫られているからだ。また、それに伴い震災以前から存在している課題について検証する。共同体が損傷を受ける原因はさまざまであるが、「結果」については「言語化」が大きな意味を持つからである。

1 研究の概要（背景・目的等）

沿岸部の調査は震災直後から様々な大学や研究機関が行っており、その記録やデータは膨大である。その中で今回、特に第一回目の調査では二つの地域を対象を絞った。陸前高田と大槌町である。

陸前高田と大槌町を調査対象地域としたのは、主としてその地域出身の学生の強い要望によるものである。その地域以外の他県の学生も強い関心を示しており、両者に共通しているのは地元の住民の様々な意向が軽視されていると感じてきた経験である。震災を経験した時学生たちはまだ児童であった。それから13年、地域の変化を様々な形で経験してきた彼らは行政と市民の間の関係、変化する環境とインフラをつぶさに見てきた体験者である。

研究は、「言葉にされたもの・言葉にされなかったもの」と震災以前から変わることのない構造的問題との関係を探ることである。

「言葉にされたもの」では直接的な話し合いの中で何が話され、何が実行に移され、形となったかを分析した。言葉にされなかったもの（あるいは言葉にされたが無視されたもの）については、県が抱える構造的な問題を示す要素として捉えた。

2 研究の内容（方法・経過等）

調査は事前調査、聞き取りと観察によって行い、付随して

教員が独自に県運輸局並びに内閣府に幾つかの項目を問い合わせることで全体的な課題を絞り込んだ。特に、市役所と地域住民の話し合いの結果、陸前高田では従来よりも大幅に高さのある防潮堤を建設し、大槌町では「海が見える」ことを重視し、震災以前と同じ高さの防潮堤にしたケースを取り上げた。このケースは既にメディアなどでも報道されており、防潮堤の高さは行政と住民の「協議」の一つの象徴的トピックとして扱われてきた傾向があることも考慮に入れた。

他に、商業施設において、地域交通の問題点、日常的な課題についてインタビューを行った。合わせて、学生の一部は当該地域で活動を行っている NGO の方に協力をいただき、ディスカッションに参加させていただいた。調査協力依頼書は事前に配布し、各々市役所等に送付して承諾を取った。

第二回調査は秋田県で行った。過疎化の進む秋田県男鹿市、大潟村の干拓博物館を訪問した。インタビューは博物館と港湾施設で行った。

インタビューは可能な限り回答の分析にバイアスがつかないように二人一組になってメモを取り、許可が取れた場合は録音を行なった。数箇所に分かれた班ごとにカメラを使用し、記録とした。

班は、市役所、商業施設、博物館、NGO、港湾施設付属の展望台などに分けた。移動はジャンボタクシーを借り上げた。これは、移動時間を短縮し、できる限り調査時間を確保するためである。

調査後各自、班ごとに調査報告書を作成し、提出した。防

災復興支援センターでは未だアーカイブが設立されていないと、事務方から聞いたが、いつでも所蔵できるようなデータで管理しているので、アーカイブの設立が望まれる。

3 研究の成果

今回の調査で明確になったことは2点である。

1. 防災復興の視点から見たこれまでの研究には、復興の過程そのものや地域のケア等の課題に集中したものが多く、従来からその地域、あるいは県単位で存在している問題を同時並行で捉えたものが少ないこと。これは地域の課題が震災前と後とでほとんど変わっていないこと、むしろ悪化していることに見て取れる。今回は公共交通の悪化と県・市町村の組織構造の硬直化が明確になった。

2. 災害地域には従来から、改革を阻む構造的な問題が存在していること。それが災害の「結果」の扱い方、課題の深刻度において顕著に現れている。現時点では、県のレベルで深刻な構造的な問題が積み残しになっており、「復興はするが改革はしない」という硬直したシステムが最大の要因であると捉えている。

この二つの問題は、主として県レベルと市町村レベルでの行政部門、意思決定部門において著しく多様性を欠いた人員構成になっていること、「言語化されなかった」課題としての教育部門や公共交通部門における連携の欠如を明確にした。これは、多くの被災地にも共通する課題であると言える。

本研究においては、簡易報告書二件を提出済みで Web にて公開中である。また、研究担当者による論文が現在 Springer Nature の学術誌で査読にかかっている。論文掲載が決定した際には改めて事務局に連絡を行う予定である。



図1 大槌町の防潮堤（6.4メートル）
高さは震災前と同じで、町内から海を望むことができる。



図2 陸前高田の防潮堤（12.5メートル）市内からは海の気配が感じられず、市役所の展望台からしか海を望むことはできない。



図3 秋田港の風力発電施設
（発電施設はあるが、雇用状況は悪化している）
秋田港はこの他、大型客船が多く接岸できるよう改修工事中。観光客用の施設も増設する一方、路線の廃止などが顕著である。

秋田市と男鹿市は市内にそれぞれ多様な観光資源が存在するが、それが十分に生かされていないことが課題となっている。

岩手県、秋田県ともに地方自治体、特に岩手県では県レベルでの課題対応力の脆弱性が顕著である。これは構造的な問題に起因している。

4 今後の具体的な展開

共同体の課題の「言語化」（見える化）と「恒常性」について、筆者の専門を活かした更なる研究を深めたい。東北地方を含めた被災地の「脆弱性」が、多くの部分でガバナンスの不備か無能化、陳腐化、つまり構造的な問題に起因し、それが持続している実態は、他の地域にも当てはまる問題だからである。このことは岩手県内の大学を含めた教育機関にも適用される問題である。

硬直した組織は改革を阻み、不測の事態に対応しうる多様性を排除する傾向にある。海外を含めた多くの共同体におけるこの共通点に関するさらなる分析と解決に向けた選択肢の研究を進めたい。

5 その他（参考文献・謝辞等）

- 内閣府男女共同参画局
- 岩手県運輸局
- 岩手県陸前高田市役所
- 岩手県大槌町役場
- 陸前高田防災センター
- 秋田県男鹿市役所
- 秋田県南秋田郡大潟村大潟村干拓博物館